

「地域活動と防災」～地域力を高めよう～ 令和元年東日本台風より学ぶ

グループ名「ささえ愛」 白倉早苗（川口市）菅原英子（さいたま市）田坂香織（さいたま市）
塚田美春（さいたま市）野原佳代子（さいたま市）

I. 調査研究の目的・背景

令和元年 10 月に発生した「令和元年東日本台風（令和元年台風 19 号）」は、各地に甚大な被害をもたらした。

埼玉県でも、県内 29 市町に避難指示が発令され、全 63 市町村で避難所が開設、避難者数は 30147 人にのぼり、死者 4 名、住宅被害 7,132 件、床上浸水 2,370 件、床下浸水 3,388 件と大きな被害を受けた。【埼玉県 2019/12/23 「台風 19 号等による被害状況及び県の対応状況について（第 37 報）」

災害にあたっては、「自助・共助・公助」の役割・連携により被害の軽減を図ることができるといわれている。

- ・自助(市民)の役割 ～自らの身は自分で守る～
- ・共助(地域・自主防災組織等)の役割
～自分たちのまちは、自分たちで守る～
- ・公助(行政)の役割

阪神淡路大震災においても救助主体は公助(救助隊等)2.5%、自助(家族を含む)34.9%、共助(隣人・地域等)62.6%との報告があり、公助の限界と「自助・共助＝地域」の重要性が認識された。(平成 30 年版 防災白書「図表 1-1-1 阪神・淡路大震災における生き埋めや閉じ込められた際の救助主体等」)

また、『令和元年版男女共同参画白書』によると、都道府県防災委員に占める女性の割合は、国の目標 30%、全国平均 15.7%に対し、埼玉県は 69 人中 8 人で 11.6%(平成 30 年度)と低い。

今回の台風で、地域の安心・安全の重要性を痛感した私たちは、地域の課題である「防災」について、「自助」「共助」「公助」及び「ジェンダー」の視点で調査し、私たちに何ができるかを考察した。

II. 調査

1. 地域の防災活動・現状を知るためのフィールドワーク
A 防災訓練、学習会等への参加
B 住民の自主的活動を取材
2. 令和元年台風 19 号における避難の実態と、防災意識に関するアンケート調査を行った。

1. フィールドワーク

A 地域の防災活動や学習会への参加

2019. 9. 7 川口市総合防災訓練 戸塚小学校
2019.10.16 さいたま市浦和区避難所運営訓練
2019.11.30 川口市防災女性リーダー育成講座
2019.12.16 さいたま市防災課への取材
2020. 2.16 越谷市「ほっと越谷」主催防災講座

B 住民が自主活動を行う「ヘルシーカフェのら」

2019.11.24 開催「台風 19 号どう過ごした？話そう会」は、主催リーダーも参加者も女性で、女性目線の意見を聞くことができた。「ヘルシーカフェのら」での、つながりは今回の台風にも生かされ、「SNS での情報が、行政発信の情報より役立った」「避難指示があったが、夫が避難に消極的だった」「数時間でも、避難所生活は辛かった」「大雨の中、子供を連れての避難に車を使わざるを得なかった」その他、持病ある方の避難所生活への不安や子どもの防災教育、平常時の過ごし方等、話し合いは多岐にわたった。このような地域の拠点の存在、市民による自主的活動はたいへん有意義であり、「のら」が住民の心の拠り所となっていることを感じた。

2. アンケート調査結果

- ・期間：令和元年 11 月 25 日～12 月 25 日
- ・方法：主に埼玉県在住者を対象にアンケート用紙の手渡しによる配布と聞き取り
- ・回収枚数：109 枚（男 16 人 女 93 人）
- ・居住地：さいたま市 47 川口市 43 その他 19（人）
- ・年齢

20 歳以下	30～49 歳	50～69 歳	70 歳～	無記入
9 人	38 人	47 人	9 人	6 人

・家族構成

単身	2 人	3 人	4 人	5 人～	無記入
9 件	27 件	21 件	29 件	17 件	6 件

- ・要配慮者のいる家庭 42 件（38.5%）
高齢者 24・乳幼児 19・障がい者 1・外国人 1(人)

(1) 避難した：11/109（10.0%）

- ・避難の判断基準：「警報 4」「荒川の水位と避難指示」「水位を見に行き判断」「身内の勧め」「床上浸水してしまったから」
- ・避難場所：「避難所 5」「友人宅 2」「子供宅 2」
- ・避難所の良かった点：「毛布の配布があった」「更衣室があった」「駐車場あった」
- ・悪かった点：「明る過ぎた」「男女別がなかった」「冷暖房がない」「職員もおらず、物資も用意されていない」「毛布 1 枚で寒かった」「雨漏りしていた」
- ・その他：「避難所から帰宅後増水。とどまることが必要だった」「犬は玄関の置き場から中には入れなかった」
- ・避難しなかった(出来なかった)理由：「普段からの準備不足」「子どもがいる」「暗くなってしまった」「家が安全と判断」「被害がなかったから」等

(2) 行政の防災無線（放送）は聞き取とれた：34/109

- (3) 行政の防災無線メールが届いた：71/109
- (4) 市町村から発令される5段階警報レベルを知っている：72/109
- (5) 避難訓練は必要だと思う：83/109
 - ・必要な理由：「災害はいつでも発生する」「配慮者のためにも訓練が必要」「避難場所、避難ルート、危険個所を把握するため」「心構え・体験・想定しておくことが必要」
 - ・わからない理由：「想定通りにはいかない」「参加している人が少ない」「1泊しないと訓練にならない」
- (6) お住いの地域の指定避難所・指定緊急避場所・指定避難所(洪水時)を知っている：78/109
- (7) ハザードマップを見たことがある：86/109
- (8) ペットも同行避難できることを知っている：30/109
- (9) 要配慮者(高齢者、乳幼児、障害者、この他特に配慮を必要とする方)を優先して受け入れる避難所や福祉避難所を知っている：33/109
- (10) 災害時の家族との連絡方法を話し合っている：61/109
- (11) 避難所の開設・運営方法を知っている：19/109
- (12) 自治会に防災担当者を知っている：52/109
- (13) 避難所運営委員会を知っている：19/109
- (14) 避難所では、女性や乳幼児に対し特別な配慮が必要である：102/109
 - ・必要な配慮：「開設時のスペースの振り分け」「静かな場所の確保」「子供が泣いても大丈夫な場所」「トイレ・シャワー数」「給水・物資(生理用品・おむつ・防寒・遊び道具)の確保と配付時の配慮」「犯罪(性犯罪・覗き)から守る見守り隊」等
- (15) 災害時には、地域の「共助」の仕組みが必要になる。その他自由なご意見を。

「班長が地域の防災担当となっているが、実際の災害でうまく機能できるか不安」「仕組みを皆が知らないことが問題」「自治会組織運営者も高齢」「様々な世代のつながりが必要」「被災状況・課題等をまとめて実践的な水害対策が各戸に配布されることを希望する」「多言語に対応した共助の仕組みが必要」「高齢化に備えた体制づくり」「ペット同伴を断られた。受入れ可否が事前にわかるようにしてほしい」「避難所へたどり着いたが、満杯で他に行くように指示された」「学校や町会、市町村でPR・ゲームやアプリなども使いながら、理解ができる機会が欲しい」「被災状況はヤブーやママのグループラインの方が役立った」「支援要請等、住民の声を自治会へ届けられるような仕組みが必要」「町会未加入、スマホを持たない高齢者にどう情報共有をしていくかが今後の課題だと思う」等

Ⅲ.考察

【公助】「公助」としての役割を果たす行政は、災害対策の推進に力を入れているが、アンケート結果からは行政側の発信が住民に届いていない現状が見えてきた。

避難所の開設・運営、運営委員会の存在等、基本的な災害対策について周知が行き届いていないこと、防災無線(放送)が聞き取れず、自治体や河川情報を提供するホームページにも繋がらなかった等、情報発信・受信に関する問題も明らかになった。また今後は、避難所の開設情報や避難経路の状況、収容人数、駐車場・ペットの受入れ情報等、より詳細な情報提供を望むという意見もあった。メールやSNS、アプリの活用など、新たな試みも導入されているが、災害時の情報発信・提供・共有の問題は、高齢者・障がい者等にも偏りがないよう配慮する必要がある。

避難所格差や対応の違いについての問題も明らかになった。これは運営側・利用者の認識不足や思い違いから生じる。女性や子供、高齢者に対する配慮(キッズスペース、支援者、見守り隊、物資の配付等)についても、予め想定し考慮しておくことが必要である。

川口市では、女性に特化した防災リーダー育成講座を開講している。他市においても開催を検討して欲しい。

【自助】住民には「自助」の役割が求められる。避難所に対する不満には、行政・自治会・運営側が何とかしてくれるはずとの受け身的な考えがある。個人も防災を自分ごととして捉えることが必要である。

【共助】「共助」においては、防災=男性、避難訓練=自治会(高齢者)という現状に、限界を感じた。今後は、様々な世代・女性・多様な人々で構成される防災組織について再考が必要だ。

今回の調査では、避難できなかったと答えた子育て世代8人のうち、5人が被災しているにも関わらず、子どもがいたため避難できなかったと答えている。これは「自助」では片づけられない問題だ。高齢者・障がい者だけでなく、子育て世代にも地域の支援が必要だと認識した。

子育て世代女性を中心とした地域住民が開催する、自主的な防災に関する取り組みや、開催場所である「ヘルシーカフェのら」の地域の拠点、情報交換・共有の場としての役割は大きい。防災について話す会では、避難指示発令時、SNSを使い情報交換を行っていたという話もあった。

まずは、住民一人一人が防災を「自分ごと」として捉え、必要な知識を身につけ、災害への備えを行い、あらゆる想定をしておくこと、そして、積極的に「共助」の役割を果たす側にまわることが重要である。

Ⅳ.まとめ ～メンバー二人が「女性防災委員」に～

私たち「ささえ愛」は、課題学習を通し、自身と地域のつながりを見直し、ここでの学びをいかに生かすかを模索した。防災に女性が関わること、自らも地域の活動・問題に積極的にかかわり仲間を増やしていくことで、改善できることが必ずある。